

「福生市行政改革大綱推進計画(令和2年度～6年度)」における令和3年度の進捗状況一覧

視点	推進項目	番号	実施計画	推進責任者	令和3年度評価
効果・効率的な行財政運営を目指して	1 個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	1	公共施設の再配置の推進	行政管理課長	4
		2	公共施設マネジメント推進体制の充実と計画的な保全の推進	行政管理課長	4
	2 自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	3	AI等の活用による市民サービスの向上	情報政策課長	4
		4	ICTを活用した働き方改革の推進	○行政管理課長 情報政策課長 職員課長	4
	3 自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査	5	受益者負担の適正化	行政管理課長	4
		6	行政評価を活用したPDCAサイクルの推進	行政管理課長	4
	4 各種補助金等の有効活用	7	国や東京都などの補助金等の有効活用	企画調整課長	4
		8	民間資金の活用	○企画調整課長 行政管理課長	4
	5 組織と人材の質の向上	9	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置	企画調整課長	4
		10	職員が自ら成長する意識の醸成と職場環境づくりの推進	職員課長	4
既存の考え方からの脱却	6 行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	11	新たな公民連携手法の導入	行政管理課長	5
		12	指定管理者制度の改善と推進	行政管理課長	4
	7 税外収入の確保	13	公有財産(土地・施設等)の有効活用	○契約管財課長 行政管理課長	4
	8 行政サービスの広域化	14	公共施設の広域連携の推進	行政管理課長	4
		15	行政サービス等の広域連携の推進	○行政管理課長 企画調整課長 情報政策課長	4
	9 業務スキームの見直し	16	事務の効率化と経費の節減	行政管理課長	4
わかりやすい行政と市民との共創の推進	10 地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表	17	財務状況の分析・公表	財政課長	4
	11 共創の仕組みづくりの促進	18	広聴・情報発信の充実	秘書広報課長	4
		19	新たな公民連携手法の導入	行政管理課長	5
	12 共創による相互扶助の支援	20	共創による地域課題の解決	○行政管理課長 協働推進課長	4

○…主担当

■評価基準

評価	評価基準
5	予定されていた取組を超える進捗を図ることができた。
4	予定されていた取組どおりに計画を進めることができた。
3	予定されていた取組にやや遅れが見られる。
2	予定されていた取組に大きな遅れが見られる。
1	予定されていた取組にほとんど進捗が見られない。

■計画指標が数値化されている場合の評価基準

評価	評価基準
5	取組予定に対して、100%を上回る進捗結果となった。
4	取組予定に対して、80%～100%の進捗結果となった。
3	取組予定に対して、50%以上80%未満の進捗結果となった。
2	取組予定に対して、25%以上50%未満の進捗結果となった。
1	取組予定に対して、25%未満の進捗結果となった。

■ 調査票

番号	1			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化			
実施計画名	公共施設の再配置の推進			
取組概要	令和2年度末までに策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の再配置に関する具体的な取組を推進します。			
前期計画指標	個別施設計画に基づく取組の推進			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	個別施設計画の策定	個別施設計画を策定した。	4	評価理由: 予定どおり、令和3年3月に個別施設計画を策定したため。 課題: 再配置に係る分科会などを設置し、検討体制を整える。
R03	再配置に関する取組の推進	総務省の要請に基づき、上位計画である総合管理計画を改定した。また、公共施設マネジメント庁内検討委員会実務担当部会に分科会を設置し、再配置について個別に検討を行った。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 個別施設計画に基づく再配置を計画的に進めるための手法の検討が必要である。
R04	再配置に関する取組の推進			
R05	再配置に関する取組の推進			
R06	再配置に関する取組の推進			

計画番号	2			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化			
実施計画名	公共施設マネジメント推進体制の充実と計画的な保全の推進			
取組概要	公共施設マネジメントを全庁的に統括する部署の設置を検討するとともに、個別施設計画策定後は、施設の維持管理について、事後保全型から予防保全型へ転換を行い、計画的な保全や維持管理を推進します。			
前期計画指標	予防保全の推進			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	マネジメント統括部署の検討	行政管理課を統括部門とし、建築営繕グループにて一元管理する体制を構築した。	4	評価理由: 計画どおり、検討し、体制を構築した。 課題: 予防保全の推進を図るための体制及びスキームを作成する。
R03	マネジメント統括部署の設置 予防保全の推進	推進体制の更なる強化を図るため、再配置の推進等を含めた公共施設等関連業務を一元管理する部署の令和4年度新設に向けて調整を行った。また、施設保全・改修計画を策定し、予防保全の推進に取り組んだ。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 予防保全の更なる推進に向けて、定期点検に基づく予算管理が必要である。
R04	予防保全の更なる推進			
R05	予防保全の更なる推進			
R06	予防保全の更なる推進			

■ 調査票

計画番号	3			
推進責任者	情報政策課長			
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化			
実施計画名	AI等の活用による市民サービスの向上			
取組概要	AI等の先端技術を活用した実証実験を行い、市民サービスの向上に向けたAI等の活用に関する取組の普及促進を図ります。			
前期計画指標	AI等の活用件数 5件(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	AI等を活用した実証実験等の実施	実証実験として、次の2件を実施した。 (1)多言語AIチャットボット (2)多言語AIスピーカー	5	評価理由:初年度にて指標の40%を達成したため。 課題:効果検証及び新たな活用を検討していく。
R03	実証実験等の実施・効果の検証	前年度に引き続き、次の2件を実施した。 (1)多言語AIチャットボット (2)多言語AIスピーカー 効果として、市民サービスの向上が図られた。	4	評価理由:指標の40%を達成したため。 課題:AI等の新たな活用に関する取組の普及促進を検討していく。
R04	AI等の活用に関する取組の普及促進			
R05	AI等の活用に関する取組の普及促進			
R06	AI等の活用に関する取組の普及促進			

計画番号	4			
推進責任者	○行政管理課長、情報政策課長、職員課長			
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化			
実施計画名	ICTを活用した働き方改革の推進			
取組概要	業務の効率化、職員のワークライフバランスの実現、及び多様で柔軟な働き方の環境整備を図るため、ICTを活用した職場環境、会議の改善、及びテレワーク等の取組について検討・推進します。			
前期計画指標	ICTを活用した働き方改革の実現			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	ICTを活用した新たな取組の検討	WEB会議用の機器を導入することにより、会議に伴う移動時間などを削減し、業務効率の改善を図った。	4	評価理由:新たな取組を検討し実施した。 課題:コロナへの対応を含め、新たな取組を検討する。
R03	ICTを活用した新たな取組の試行実施・効果検証	管理職の業務端末を、ペーパーレスやテレワークに対応できる、拡張性のあるモバイルノート型パソコンに更新し、業務効率化を図った。また、テレワークの試行実施を行った。	4	評価理由:予定された取組を概ね推進したため。 課題:ICTを活用した働き方改革を推進するため、取組を着実に進める必要がある。
R04	ICTを活用した取組の充実			
R05	ICTを活用した取組の充実			
R06	ICTを活用した働き方改革の実現			

■ 調査票

計画番号	5			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査			
実施計画名	受益者負担の適正化			
取組概要	使用料・手数料等受益者負担適正化方針に基づき、減額・免除基準の改正や新たな使用料・手数料等について検討・見直しを行います。			
前期計画指標	使用料・手数料等の見直し			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	基準改正等の検討	令和3年度の使用料・手数料等の見直しに向け、方針や基準の改正、その他の課題に関し、公認会計士の支援を受け、検討を行った。	4	評価理由:緊急事態宣言の影響からスタートは遅れたが基準改正等の検討を実施したため 課題:受益者負担適正化の啓発・推進
R03	使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料等受益者負担適正化方針を改定し、料金の見直し等を検討した結果、公園使用料の新設、福祉センター使用料の改定を行った。	4	評価理由:予定された取組を概ね推進したため。 課題:使用料手数料等の見直しの考え方について、市民等への説明を継続的に行っていく必要がある。
R04	見直し後の料金体系の実施			
R05	見直し後の料金体系の実施			
R06	基準改正等の検討			

計画番号	6			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査			
実施計画名	行政評価を活用したPDCAサイクルの推進			
取組概要	地方公会計制度に基づくコスト情報を活用した新たな行政評価を行い、改善が必要とされた事業については、アクションミーティングの実施により改善策を検討し、予算への反映を図る他、スクラップアンドビルドを意識した予算編成、税収入の確保、及び補助金・負担金の見直し等、健全な財政運営につながる取組を推進します。			
前期計画指標	事業改善数 10事業(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	行政評価制度の改善について検討	試行実施中の行政評価制において、PDCAサイクルが1周したことで、課題点等が抽出されたため、改善すべく、新たな試行策を検討した。	4	評価理由:計画通り、制度改善について検討したため。 課題:評価結果を効果的に予算へ反映する。
R03	改善された制度にて行政評価の実施	検討した試行策に基づき改善された制度による行政評価を試行実施し、令和4年度から本格実施が行えるよう取組を進めた。	4	評価理由:予定された取組を概ね推進したため。 課題:改善対象として評価された事業について、予算につながる形での改善策の検討が必要である。
R04	改善された制度にて行政評価の実施			
R05	改善された制度にて行政評価の実施			
R06	改善された制度にて行政評価の実施			

■ 調査票

計画番号	7			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	各種補助金等の有効活用			
実施計画名	国や東京都などの補助金等の有効活用			
取組概要	新規事業や既存事業の見直しの際には、国や東京都などからの補助金等の特定財源を積極的に活用します。			
前期計画指標	国・都の補助金等の有効活用			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由:活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題:引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
R03	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由:活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題:引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
R04	事業実施における補助金等の有効活用			
R05	事業実施における補助金等の有効活用			
R06	事業実施における補助金等の有効活用			

計画番号	8			
推進責任者	○企画調整課長、行政管理課長			
推進項目	各種補助金等の有効活用			
実施計画名	民間資金の活用			
取組概要	民間事業者がCSR(企業の社会的責任)の取組として行う基金事業等について情報収集を行い、幅広い分野での資金の活用を行い、市民サービスの向上、財政負担の軽減、地域課題の解決につなげます。			
前期計画指標	資金活用事案件数の増加			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	民間資金の情報収集	ネットヨタ多摩とネーミングライツの協定を結んだ。また、通年に渡って企業等から寄附を募るとともに、一般財団法人等からの助成金を継続して活用した。	4	評価理由:情報収集以外に実際に資金獲得に努めたため。 課題:引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
R03	活用できそうな資金の検討と活用実施	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)と自動販売機の売上の活用等に係る協定を締結した。また、随時、ネーミングライツパートナーを募集するとともに、通年に渡って企業等から募っている寄付の活用について、見直しを図った。	4	評価理由:協定に基づく民間活力の活用等、新たな資金獲得に努めたため。 課題:引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
R04	活用できそうな資金の検討と活用実施			
R05	活用できそうな資金の検討と活用実施			
R06	活用できそうな資金の検討と活用実施			

■ 調査票

計画番号	9			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	組織と人材の質の向上			
実施計画名	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置			
取組概要	国や東京都からの権限委譲・要請の動向、新しい制度、及び新たな行政需要への対応を踏まえた人員配置や、組織体制の構築を行います。			
前期計画指標	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置の遂行			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	施設等の情報の一元管理及び計画的な維持管理等の推進など、組織における効率的な業務執行体制を整備した。	4	評価理由:業務効率に配慮した体制を整備したため。 課題:様々な行政課題に対応できるよう、より一層の組織体制の強化が図れるよう努める。
R03	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	公共施設等マネジメントの推進をはじめとした各施策を効果的に展開できるよう、組織における効率的な業務執行体制を整備した。	4	評価理由:業務効率に配慮した組織体制を整備できたため。 課題:市民ニーズはもとより、国の動きや法改正を見据えた組織編成が求められている。
R04	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置			
R05	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置			
R06	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置			

計画番号	10			
推進責任者	職員課長			
推進項目	組織と人材の質の向上			
実施計画名	職員が自ら成長する意識の醸成と職場環境づくりの推進			
取組概要	人材育成基本方針に基づき、人事考課制度及びチューター制度の充実や、人材育成にかかる新たな取組を実施します。			
前期計画指標	人材育成基本方針に基づく取組の遂行			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	人事考課制度等の課題の整理	令和3年度の人事考課の評価結果を令和4年度の勤勉手当に反映できるよう、給与条例の改正を行った。	4	評価理由:当初の計画どおり改正を行った。 課題:人事考課研修等を通じた職員への制度の定着
R03	人材育成にかかる新たな取組の検討	職員採用説明会をオンライン形式で開催する等職員採用方法の充実を図った。また、WEB研修システムについて令和4年度から実施できるよう予算化を行った。	4	評価理由:新たな取組の検討をし、実施につなげることができた。 課題:新たな取組の効果に関する分析方法の確立
R04	人材育成にかかる新たな取組の実施			
R05	人材育成にかかる新たな取組の実施			
R06	人材育成にかかる新たな取組の実施			

■ 調査票

計画番号	11			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進			
実施計画名	新たな公民連携手法の導入			
取組概要	サウンディング型市場調査や民間事業者提案制度等、新たな公民対話の手法の整備・採用を行い、民間事業者のノウハウを引き出しつつ、魅力的なまちづくり推進や事務の効率化を図っていきます。			
前期計画指標	民間事業者提案制度等、新たな公民連携の手法を活用した事業の実施			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	制度内容の検討	サウンディング型市場調査などの新たな公民連携手法の検討を含めた指定管理者制度ガイドラインを策定した。	4	評価理由: 新たな公民連携手法を取り入れるべく検討を行った。 課題: 制度の導入に向けた具体的なスキームを確立する。
R03	制度内容の検討	新たな公民連携の手法としてサウンディング型市場調査を2件実施した。うち1件は調査結果を踏まえて事業化につなげることができた。	5	評価理由: 計画された取組予定を早めて、計画指標を達成したため。 課題: サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R04	手法の導入			
R05	手法の導入			
R06	導入した手法による事業の実施			

計画番号	12			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進			
実施計画名	指定管理者制度の改善と推進			
取組概要	現行の指定管理者制度について制度の改善を図るとともに、市内の公の施設について更なる制度活用の検討・推進を行います。			
前期計画指標	改善された指定管理者制度による運用開始 制度を適用した施設数の増加			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	導入方針の改定・新たな導入施設の検討	導入方針を改定した。	4	評価理由: 導入方針を改定するとともに、ガイドラインを策定し、新たな手法の検討も進めた。 課題: 新たな導入施設や導入手法について、検討を進める。
R03	導入方針の改定・新たな導入施設の検討	児童館等施設の指定管理期間終了に伴い、改定後の導入方針に基づいて指定管理者を募集し、指定管理者による管理を継続することとした。	4	評価理由: 新たな導入方針に基づき、指定管理者の募集が行えたため。 課題: 新たな導入施設の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R04	新たな導入方針に基づく指定管理者の募集・導入施設の拡大			
R05	新たな導入方針に基づく指定管理者の募集・導入施設の拡大			
R06	新たな導入方針に基づく指定管理者の募集・導入施設の拡大			

■調査票

計画番号	13			
推進責任者	○契約管財課長、行政管理課長			
推進項目	税外収入の確保			
実施計画名	公有財産(土地・施設等)の有効活用			
取組概要	市有地や公共施設等の公有財産について、貸付や売却等を行い、有効活用と財政負担の軽減を図ります。			
前期計画指標	貸付け、又は売却等の有効活用事例(モデル案件) 1件			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	有効活用が将来的に可能な公有財産の調査	未利用地の市有地については、工事の資材置場等、一時貸付を行った。 また、定期的に見回りを実施し、有効活用が可能か検証を行った。	4	評価理由:未利用地の市有地について、一時貸付を行うことにより、有効活用を図った。 課題:今後市有地の売却方法について、他自治体の方法も参考にしながら検討を行っていく。
R03	有効活用が将来的に可能な公有財産の調査	未利用地の市有地については、工事の資材置場等、一時貸付を行った。 また、定期的に見回りを実施し、有効活用が可能か検証を行った。	4	評価理由:未利用地の市有地について、一時貸付を行うことにより、有効活用を図った。 課題:今後市有地の売却方法について、他自治体の方法も参考にしながら検討を行っていく。
R04	公共施設の再編と連携して活用を行うモデル案件の検討			
R05	公共施設の再編と連携して活用を行うモデル案件の検討			
R06	有効活用の実施			

計画番号	14			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	行政サービスの広域化			
実施計画名	公共施設の広域連携の推進			
取組概要	近隣自治体と共有可能な公共施設機能について、新たな広域連携の可能性について検討します。			
前期計画指標	公共施設の再配置に伴う広域連携方針の作成			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	広域連携が可能な施設機能の調査	個別施設計画策定にあたり広域連携の可能性について庁内意見聴取を行った。	3	評価理由:広域連携に焦点をあてた調査は実施しなかった。 課題:再配置の検討と合わせ、広域連携の可能性を探る。
R03	周辺自治体への広域連携可能性調査の実施	都内26市の実務担当者を対象とした連絡会議に参加し、広域連携の可能性について情報収集を行った。	4	評価理由:広域連携の可能性について情報収集が行えたため。 課題:広域連携の検討に当たっては、個別施設計画に基づく再配置の動向を踏まえて行う必要がある。
R04	広域連携における課題整理・各種調整			
R05	広域連携における課題整理・各種調整			
R06	公共施設の再配置に伴う広域連携方針の作成			

■ 調査票

計画番号	15			
推進責任者	○行政管理課長、企画調整課長、情報政策課長			
推進項目	行政サービスの広域化			
実施計画名	行政サービス等の広域連携の推進			
取組概要	これまで推進してきた自治体間の広域連携の取組の他、効率的な行政サービスの提供と導入運用コストの削減を図るため、事務のプロセス、手続の標準化、ICT、及びAI・RPAの共同利用等の推進を行います。			
前期計画指標	ICTやAI・RPAの共同利用等の推進			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	ICTやAI・RPAの共同利用等の検討	ICTやAI・RPAの共同利用等に関する研修会に参画し、情報収集を行った。	4	評価理由: 検討の前段である情報収集を行うことで、検討へ向けての準備を行えた。 課題: 具体化に向けた庁内検討体制の整備及び他自治体の状況を把握する。
R03	ICTやAI・RPAの共同利用等の検討	ICTやAI・RPAの共同利用等に関する研修会に参画し、情報収集を行った。	4	評価理由: 引き続き情報収集を行い、検討材料を集めることができたため。 課題: 行政サービス等の広域連携の推進については、国や都の動向を踏まえて行う必要がある。
R04	ICTやAI・RPAの共同利用等の検討			
R05	共同利用等の実施			
R06	共同利用等の充実に向けた検討			

計画番号	16			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	業務スキームの見直し			
実施計画名	事務の効率化と経費の節減			
取組概要	職員一人ひとりが経費の節減の意識をもって、業務手法の見直しや手続の簡素化等の事務改善を図り、市民満足度の向上とワークライフバランスの実現を推進します。			
前期計画指標	事務の効率化、経費節減につながる改善の取組の実施			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	業務改善の推進	(1) 試行実施中の行政評価方法について、課題を改善すべく、新たな試行策を検討した。 (2) AIスピーカーなどの実証実験を行った。	4	評価理由: 更なる業務改善を行うためのスキームを整え、今後業務改善や市民満足度の向上を図るための事業を実施した。 課題: 業務改善を行うべき事業に対する改善を推進する。
R03	業務改善の推進	(1) 検討した試行策に基づき改善された制度による行政評価を試行実施し、令和4年度から本格実施が行えるよう取組を進めた。 (2) 実証実験を継続実施し、市民の利便性向上と職員の電話対応業務の負担軽減が見込まれる多言語AIチャットボットの必要性を確認した。	4	評価理由: 予定された取組を概ね推進したため。 課題: 引き続き、多角的な視点から業務改善を推進していく必要がある。
R04	業務改善の推進			
R05	業務改善の推進			
R06	業務改善の推進			

■ 調査票

計画番号	17			
推進責任者	財政課長			
推進項目	地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表			
実施計画名	財務状況の分析・公表			
取組概要	地方公会計制度に基づく財務書類を財政分析に活用し、財政の見える化やマネジメント強化につなげます。			
前期計画指標	財務書類の活用拡大			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	財務書類の活用拡大の検討	東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と事業分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進(公会計通信の発行)。	4	評価理由: 行政コスト情報を活用した事業分析の実施 課題: 全庁的な公会計制度の活用・推進
R03	財務書類の活用拡大	東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と自治体間比較分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進(庁内研修を実施)。	4	評価理由: 公会計情報を活用した自治体間比較分析の実施 課題: 全庁的な公会計制度の活用・推進
R04	財務書類の活用拡大			
R05	財務書類の活用拡大			
R06	財務書類の活用拡大			

計画番号	18			
推進責任者	秘書広報課長			
推進項目	共創の仕組みづくりの促進			
実施計画名	広聴・情報発信の充実			
取組概要	様々な媒体を活用した情報発信や市民ニーズの把握手法を検討・実施することにより、その結果を施策につなげます。また、多言語対応を図るなどの充実を図っていきます。			
前期計画指標	市民ニーズの把握手法の検討・情報発信の充実			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	市民ニーズの把握手法の検討 情報発信の充実	新たな情報発信ツールとして、スマートフォンアプリを導入し、10月からリリースした。広報紙やホームページをはじめ、各公共施設へのポスター掲示などPRを実施した。	4	評価理由: PR活動が功を奏し、ダウンロード数が年度末時点で約4,000件となった。 課題: 多言語対応について検討を進めていく。
R03	市民ニーズの把握手法の検討 情報発信の充実	市民ニーズ把握のためアクセス分析や市政世論調査の設問を見直し実施。新設した子育て特設サイト「こふくなび」はスマートフォンからの利用を意識したものにリニューアルした。さらに、動画配信の新たな取り組みとしてライブ配信を実施した。	4	評価理由: 保有率の高いスマートフォンの利用を意識した「こふくなび」は市ホームページアクセスランキングの上位となっている。 課題: 特設サイトに係る情報更新の継続。ライブ配信における通信状況の安定性
R04	市民ニーズの把握 情報発信の充実			
R05	市民ニーズの把握 情報発信の充実			
R06	市民ニーズの把握 情報発信の充実			

■ 調査票

計画番号	19			
推進責任者	行政管理課長			
推進項目	共創の仕組みづくりの促進			
実施計画名	新たな公民連携手法の導入(No.11の再掲)			
取組概要	サウンディング型市場調査や民間事業者提案制度等、新たな公民対話の手法の整備・採用を行い、民間事業者のノウハウを引き出しつつ、魅力的なまちづくり推進や事務の効率化を図っていきます。			
前期計画指標	民間事業者提案制度等、新たな公民連携の手法を活用した事業の実施			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	制度内容の検討	サウンディング型市場調査などの新たな公民連携手法の検討を含めた指定管理者制度ガイドラインを策定した。	4	評価理由:新たな公民連携手法を取り入れるべく検討を行った。 課題:制度の導入に向けた具体的なスキームを確立する。
R03	制度内容の検討	新たな公民連携の手法としてサウンディング型市場調査を2件実施した。うち1件は調査結果を踏まえて事業化につなげることができた。	5	評価理由:計画された取組予定を早めて、計画指標を達成したため。 課題:サウンディング型市場調査以外の公民連携手法についても研究していく必要がある。
R04	手法の導入			
R05	手法の導入			
R06	導入した手法による事業の実施			

計画番号	20			
推進責任者	○行政管理課長、協働推進課長			
推進項目	共創による相互扶助の支援			
実施計画名	共創による地域課題の解決			
取組概要	民間団体や指定管理事業者等、多様な主体と連携し、福祉や子育てなど様々な地域課題の解決に向け、効果的な手法の創出を推進します。			
前期計画指標	民間事業者等と連携した地域課題解決の取組実施			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R02	地域課題解決の手法等の検討・地域資源の把握	サウンディング型市場調査などの新たな公民連携手法の検討を含めた指定管理者制度ガイドラインを策定した。	4	評価理由:新たな公民連携手法を取り入れるべく検討を行った。 課題:制度の導入に向けた具体的なスキームの確立及び地域資源を把握する。
R03	地域課題解決の手法等の検討・地域資源の把握	新たな公民連携の手法としてサウンディング型市場調査を2件実施した。うち1件は調査結果を踏まえて事業化につなげることができた。	4	評価理由:民間団体等との連携手法を構築できたため。 課題:共創による地域課題の解決を図るため、多様な主体と連携できる手法等の構築に向けて更なる研究が必要である。
R04	地域課題解決の手法等の構築			
R05	地域課題解決の手法等の構築			
R06	共創の手法による地域課題解決			